



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月6日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <https://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悟志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,024	10.4	601	77.8	609	74.3	492	103.4
2023年3月期第2四半期	3,646	17.1	338		349		241	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	345.70	
2023年3月期第2四半期	169.96	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,407	14,335	87.4
2023年3月期	16,583	14,007	84.5

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 14,335百万円 2023年3月期 14,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		75.00		125.00	200.00
2024年3月期		75.00			
2024年3月期(予想)				75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	1.3	1,050	3.7	1,060	0.9	760	7.1	533.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	1,440,000 株	2023年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	16,290 株	2023年3月期	16,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	1,423,710 株	2023年3月期2Q	1,423,710 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の概況につきましてご報告申し上げます。国内経済は、コロナ禍からの経済、社会活動の正常化が進み、個人消費や設備投資など、持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向となりました。一方、海外情勢の変動や長期にわたる資源・エネルギー価格の高騰による世界的な物価上昇に加え、金融引き締め等による海外経済の減速や、円安の進行など、国内景気への影響が懸念される状況にあります。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移しており、民間設備投資も緩やかながら回復基調がみられるものの、コスト環境や労働者不足が続くなど、取り巻く事業環境は厳しいままに推移しております。

その結果、売上高は、40億24百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。製品分類における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、堅調な建築工事により、雨水排水・防水関連製品の増加基調が続き、設備投資の改善により外構・街路関連製品が堅調であったことから、11億79百万円（同13.2%増）となりました。

スチール機材は、民間設備投資の持ち直しにより、外構関連製品などが増加したことから、5億89百万円（同5.3%増）となりました。

製作金物は、外構、街路関連製品が堅調に推移し、建築金物関連製品は改善しました。また、防災関連製品の納入も進みましたことから、19億26百万円（同12.3%増）となりました。

その他鋳造製品は、建機、機械向け製品が、納入先の堅調な需要が続いておりますが、土木向け受託分の減少もあり、3億30百万円（同0.2%減）となりました。

利益につきましては、材料価格の高止まりの状況が続いており、電力料をはじめとする諸物価の上昇など、生産におけるコスト環境は、厳しい状況が続いております。こうした中で、需要に対し、安定供給への取り組み、原価改善に向けた生産性の向上や販売価格の適正化対応を継続してまいりましたことから、売上総利益は、15億99百万円（同18.8%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、諸物価上昇による経費負担の増加はありますが、軽減に努め、9億98百万円（同1.0%減）となりました。その結果、営業利益は6億1百万円（同77.8%増）となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続く状況は変わらず、低位な状況となりました。その結果、経常利益は6億9百万円（同74.3%増）となり、四半期純利益は4億92百万円（同103.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ1億76百万円減少し164億7百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ7億30百万円減少し117億88百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が50百万円増加しましたが、現金及び預金が7億30百万円、電子記録債権が55百万円、原材料及び貯蔵品が52百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ5億54百万円増加し46億18百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が4億94百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ5億3百万円減少し20億71百万円となりました。その主な要因は、流動負債の未払法人税等が2億21百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ3億27百万円増加し143億35百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億77百万円ありましたが、四半期純利益の計上が4億92百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、個人消費や設備投資などの内需にも支えられ、景気は緩やかな回復が見込まれます。一方で、円安が進むなど急激な為替変動や、物価の上昇等が続いております。また、更なる地政学リスクの高まりや、金融引き締めなど金融資本市場の変動が続いており、海外情勢に伴う影響も懸念され、先行きは予断を許さない状況が予想されます。建設関連におきましては、継続的な需要増加が期待されますが、各種資材価格の上昇や労働者不足等は続いており、受注環境の停滞や不安定な経営環境も予想されます。引き続き企業間における受注競争の激化も見込まれますことから、適正な価格のもと需要動向やニーズに対応した新製品開発、安定した供給体制を続け、生産性向上や原価改善への取り組みを進め、業績向上に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,384,861	8,654,664
受取手形及び売掛金	1,329,115	1,379,513
電子記録債権	320,387	265,342
製品	692,114	720,045
仕掛品	189,352	204,457
原材料及び貯蔵品	589,829	537,004
その他	22,146	35,910
貸倒引当金	△8,457	△8,495
流動資産合計	12,519,349	11,788,444
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,731,904	1,731,904
その他(純額)	1,856,485	2,340,314
有形固定資産合計	3,588,389	4,072,219
無形固定資産		
	42,130	33,653
投資その他の資産		
投資有価証券	109,795	128,793
その他	335,755	395,968
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	433,551	512,762
固定資産合計	4,064,071	4,618,634
資産合計	16,583,421	16,407,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,642	308,291
未払法人税等	357,232	135,363
賞与引当金	60,418	79,738
その他	368,479	298,979
流動負債合計	1,102,773	822,373
固定負債		
退職給付引当金	349,655	356,550
役員退職慰労引当金	508,534	277,494
その他	614,831	615,502
固定負債合計	1,473,022	1,249,548
負債合計	2,575,795	2,071,922

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,894,391	11,208,608
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,964,562	14,278,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,062	56,376
評価・換算差額等合計	43,062	56,376
純資産合計	14,007,625	14,335,156
負債純資産合計	16,583,421	16,407,078

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,646,964	4,024,948
売上原価	2,300,550	2,425,306
売上総利益	1,346,413	1,599,641
販売費及び一般管理費	1,008,081	998,028
営業利益	338,332	601,612
営業外収益		
受取利息	124	127
受取配当金	2,430	2,592
不動産賃貸料	9,014	9,010
受取保険金	4,526	—
その他	3,425	5,058
営業外収益合計	19,521	16,788
営業外費用		
支払利息	6,140	7,384
不動産賃貸費用	2,134	1,638
営業外費用合計	8,275	9,022
経常利益	349,578	609,378
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
減損損失	973	—
特別損失合計	973	—
税引前四半期純利益	348,604	609,379
法人税、住民税及び事業税	110,037	115,610
法人税等調整額	△3,412	1,588
法人税等合計	106,624	117,199
四半期純利益	241,980	492,180

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。